

宮古市中心市街地拠点施設整備事業

基本構想（案）

平成 2 6 年 月



『森・川・海』とひとが共生する安らぎのまち

宮古市

目 次

<u>1 事業の背景</u>	・ ・ ・ ・ ・ 1 ～ 3
(1) 事業の背景	
(2) 現状と課題	
(3) 長期計画等における位置づけ	
<u>2 事業の推進</u>	・ ・ ・ ・ ・ 4 ～ 5
(1) 事業検討の方向性	
(2) 基本理念及び基本方針	
<u>3 中心市街地拠点施設の立地計画及び配置計画</u>	・ ・ ・ ・ ・ 6
(1) 立地計画	
(2) 配置計画	
<u>4 中心市街地拠点施設の規模、概算事業費及び整備財源</u>	・ ・ ・ ・ ・ 7 ～ 9
(1) 施設の規模	
(2) 概算事業費	
(3) 整備財源	
<u>5 建設事業の手法</u>	・ ・ ・ ・ ・ 1 0
(1) 建設の手順	
(2) 事業手法の検討	
<u>6 事業スケジュール</u>	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
<u>7 今後の諸課題</u>	・ ・ ・ ・ ・ 1 2
(1) 施設の集約・利活用と整備施設の規模等	
(2) 事業スケジュールと事業手法	
(3) 市民の参画と協働及び情報の開示	

資料編

資料 1	中心市街地における公共施設の配置状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 3
資料 2	本庁舎の耐震性能と維持管理等に関する経過	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 ～ 1 5
資料 3	庁舎及び行政組織の配置状況と集約例	・ ・ ・ ・ ・ 1 6 ～ 1 7
資料 4	事業に関連する長期計画等	・ ・ ・ ・ ・ 1 8 ～ 2 0
資料 5	施設面積計算表	
－ 1	防災拠点施設・地域活力創出拠点施設	・ ・ ・ ・ ・ 2 1
－ 2	市庁舎	・ ・ ・ ・ ・ 2 2
－ 3	宮古保健センター	・ ・ ・ ・ ・ 2 3
資料 6	全国自治体の建設事例	・ ・ ・ ・ ・ 2 4
資料 7	事業の推進方針及び推進体制	・ ・ ・ ・ ・ 2 5 ～ 2 6
資料 8	事業の検討組織（市民検討委員会）	・ ・ ・ ・ ・ 2 7 ～ 2 8
資料 9	主な取組経過	・ ・ ・ ・ ・ 2 9
資料 1 0	用語の解説	・ ・ ・ ・ ・ 3 0

1 事業の背景

(1) 事業の背景

ア 市町村合併、東日本大震災と人口減少

宮古市は、平成17年6月に旧宮古市・旧田老町・旧新里村と、平成22年1月に旧川井村と合併しました。

その後、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、平成24年11月6日現在で死者517名（うち行方不明者94名）の人的被害の他、家屋倒壊8,477棟（全壊及び半壊）や鉄道施設の被災など大きな被害を受けました。公共施設では、市が保有する総床面積の約19%が全半壊や浸水被害を受けました。電気、水道、通信等のライフラインが寸断され、冠水により災害対策本部である本庁舎が外部と遮断、孤立したことから災害対策本部のあり方に課題を残しました。

近年、本市では少子長寿社会の到来に伴う自然減と転出などの社会減により、人口減少が進んでいますが、平成25年3月に厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計では、平成22年国勢調査時点の59,430人から10年後の32年には51,076人と推計されています。

人口動態は、地域の社会経済情勢に大きな影響を及ぼし、本市の行財政運営にあたって最も重要な指標であることから、産業振興による多様な就業機会の確保や子育て支援による少子化への対応など、あらゆる分野において定住化に向けた取り組みが必要になっています。

特にも、東日本大震災の影響で、多くの市民が住宅や就労場所を失い、未だ復旧や再建を待っている方々もいる状況で、時間の経過とともに居住や仕事を求めて他地域へ移動する状況もみられ、震災対応の取り組みとも連携して進めていく必要があります。

イ 公共施設の適正配置の必要性

本市では、平成26年1月現在、庁舎、学校、市営住宅、市民文化会館など499施設、総延床面積で約39万㎡の公共施設を運営・管理しています。人口1人当たりの公共施設の床面積は、約6.9㎡/人※1であり、全国の自治体平均※2（約3.4㎡/人）のほぼ2倍にあたる施設量を保有しています。合併前に整備された多くの施設を継承し、それぞれの地域で行政サービスに活用しているため、同様の機能を持つ施設や合併前の自治体独自の施設等が多くあり、地区間で機能の重複や運営方法及び利用状況の差が生じています。また、築30年以上経過した施設が全体の49.3%を占めており、今後、大規模な改修や老朽化に伴う建替え等が必要であり、市域全体の公共施設のあり方を見据えながら、真に必要な施設を選定し、複合化や集約化等を進めていく必要があります。（平成26年3月策定「宮古市公共施設白書」）

※1 岩手県毎月人口推計（平成26年1月1日）

※2 自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

全国の自治体平均は、概ね平成22年度末時点

ウ 震災後の新たなまちづくりの必要性

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた地区では、今後のまちづくりにおいて高台移転や区画整理が行われ、居住地区や商業施設、公共施設などの分布が変わり、人の流れも変わることから、復興後の新たなまちづくりのあり方を検討する必要があります。

本市の公共交通は、ＪＲ山田線、三陸鉄道北リアス線及び路線バスによって構成されており、通学、通院、買い物等市民の日常生活に欠くことが出来ない移動手段であるとともに、地域間交流の促進を図る上で重要な役割を担っています。しかし、人口減少、少子高齢化、マイカー普及等により公共交通の利用者は低迷を続けており、このような状況下で持続可能な公共交通体系を構築することが課題となっています。

なお、新たなまちづくりにおいては、復興まちづくりに対応した公共交通の確保による「賑わいのあるまち」の形成も必要となっています。（平成２６年３月策定「宮古市公共交通ビジョン」）

今回の震災を教訓に、市の防災や災害対応の拠点を見直すこと、人口減少社会の進行のなかで将来的な行政コストを見据えた適切な行政機能（庁舎機能など）と規模を検討すること、さらに、復興後のまちづくりにおける新たな市民サービスに対応していくことが必要になっています。

（２）現状と課題

①防災・災害対策機能

震災では、冠水により災害対策本部（本庁舎）が外部と遮断・孤立し、被災状況の把握や情報伝達、迅速な救助・被災者支援体制に困難を極めたことから、防災や災害対応の拠点を見直す必要があります。

中心市街地においては、避難場所までの時間がかかり、迅速な避難行動が困難なことから、一時的な避難場所を整備する必要があります。

震災時には、物資集配の中継拠点を、当初、上下水道庁舎としましたが、手狭だったことから、被災地から遠い新里トレーニングセンターに変更せざるを得ませんでした。このため、中心市街地に、十分な物資保管・集配機能を有した防災拠点施設を整備する必要があります。

また、時間の経過とともに震災の記憶が少しずつ風化していると言われるなかで、次代を担う子供たちをはじめ、市民の自然災害への理解や自助・共助による減災と地域防災意識をつなぎ、向上させるためには、防災を学習する場や防災の実技を体験する場などが必要になっています。

②新たな市民サービスに対応すること

被災により転居や移転を余儀なくされた市民や事業者も多く、コミュニティの創出が課題となっています。

また、子ども、子育て世代、高齢者等の活動の場、相互交流の場、生活相談等を行う場が不足しています。

市の中心部にある中央公民館、中央公民館分館などの社会教育・文化系施設においては、

施設の老朽化が進んでおります。さらに、バリアフリー機能が低く、駐車場も不足しており、中心市街地の活力を生む交流拠点とはなっていません。

このことから、市民が随時利用でき、市民相互の交流の場となる機能やスペースを配置し、地域活力を創出することや、コミュニティ機能を付加・充実させた文化活動や研修などを行う拠点施設を整備することにより、中心市街地の活性化を図ることが求められています。

※「資料1 中心市街地における公共施設の配置状況」参照

③市庁舎の耐震性等

本庁舎は、昭和47年に竣工してから42年が経過しました。平成21年に実施した本庁舎の耐震診断では耐震性の不安が指摘され、大規模地震の際には崩壊の危険性が高く、安全面や防災拠点としての機能を担う上で問題があります。仮に、耐震補強工事を行う場合についても、多額の経費がかかる上、補強後も耐用年数は延伸されないため、約20年後には改築の必要があり、その経費に国の財政支援は見込めないことが想定されます。

また、本庁舎や分庁舎（昭和37年竣工）は、建物の老朽化や高度情報化への対応の限界、バリアフリー対応の不足といった問題を抱えています。両施設とも補修や機器更新により対応していますが、修繕費の増加やエネルギーの非効率化が問題となっています。

さらに、本庁舎・分庁舎・各庁舎に行政機能の一部（部や課）が分散化しており、市民サービスや行効効率の低下を招く要因となっています。

※「資料2 本庁舎の耐震性能と維持管理等に関する経過」参照

※「資料3 庁舎及び行政組織の分散化の状況」参照

④宮古保健センターの本復旧

宮古保健センターは、震災により、建物1階天井まで浸水し、全壊となりました。また、地震による地盤沈下により、大雨時や大潮の時期には、敷地を含め近接する市道が冠水するなどの影響が続き、被災直後は本庁舎3階の保健福祉部の一部スペースで執務したのち、中央公民館2階を仮事務所として借用しました。しかし、仮事務所は手狭であり、駐車スペースも狭小であることから、市の公共施設の空き状況により事業を実施せざるを得ませんでした。

施設の復旧にあたっては、主な施設利用者が乳幼児、妊産婦、高齢者などの災害弱者であり、津波発生時に避難場所となる中央公民館まで安全迅速に避難誘導することが困難であることから、現地での復旧は断念し、平成25年度から市民総合体育館敷地内に仮復旧した施設で、保健事業を実施しています。

（3）長期計画等における位置づけ

本事業の必要性や方向性については、「宮古市総合計画（平成23～31年度）」、「新市建設計画（平成17～26年度）」「新市基本計画（平成22～31年度）」並びに「宮古市東日本大震災復興計画（平成23～31年度）」のほか、関連する各種計画等に位置付けていますが、今後、これら計画等との整合を図り検討していく必要があります。

※「資料4 事業に関連する長期計画等」参照

2 事業の推進

(1) 事業検討の方向性

- ・東日本大震災を教訓に、①防災や災害対応の拠点を見直すこと、②人口減少社会の進行の中で将来的な行政コストを見据えた適切な行政機能と規模を検討すること、③復興後のまちづくりにおける新たな市民サービスに対応していくこと、を拠点施設整備の主眼として検討します。
- ・「宮古市公共施設再配置計画」に先行して「被災公共施設再配置方針」を基本として推進します。本庁舎及び宮古保健センターは、中心市街地津波復興拠点整備事業の区域内での再配置について検討します。
- ・基本構想及び基本計画等の事業計画の検討にあたっては、宮古市参画推進条例の規定に基づき、市民の参画により立案します。
- ・現在、地域全体の復興の拠点として、市街地の形成を支援するための津波復興拠点の整備が喫緊の課題となっており、国が創設した津波復興拠点整備事業の制度を活用し、施設の整備について検討します。これにより、中心市街地に防災拠点を整備し、また、公共施設（行政機能）の集約により、更なる利便性と効率的な行政運営体制を図り、本市の復興まちづくりを推進、「災害に強いコンパクトなまち」を目指します。

本事業で整備の検討を想定している拠点施設は、次のとおりです。

- ①防災拠点施設（市民を守るための防災・対策本部の整備、防災教育・学習の場）
- ②地域活力創出拠点施設（市民に親しまれ、様々な市民活動を応援する交流・活動の場）
- ③本庁舎（行政機能集約・効率化）
- ④宮古保健センター（被災公共施設の機能回復）

(2) 基本理念及び基本方針

本事業の推進にあたっては、次の基本理念及び基本方針に基づき、拠点施設の整備について立案することとします。

■基本理念 - 1

市民の安全・安心な暮らしを支え、「災害に強いまち」の形成を図る施設
□基本方針

- ①防災機能の充実・強化を図り、災害時の迅速かつ的確な対応を可能にする防災拠点機能を計画します。
 - ・ライフラインの代替設備、物資の保管機能を有する施設とします。
 - ・津波や浸水を想定した施設とします。
 - ・災害時に正確な情報伝達と効率的な指揮命令系統が確保できる施設とします。
- ②市民の防災意識を高めるために、防災教育・防災学習を行う機能を計画します。

■基本理念 - 2

便利でわかりやすい、親しみのある施設

□基本方針

- ①市民にとってわかりやすく、日常的に行政サービスを利用できる施設を計画します。
 - ・ 出入り口、通路、パブリックスペースのすべてにおいてユニバーサルデザイン化を図ります。
 - ・ ワンストップサービス機能が充実した窓口スペースを配置します。
 - ・ 掲示板やサイン等を充実させ、案内性に優れた施設とします。
 - ・ 行政組織の見直し等に対応できるレイアウト変更可能な施設とします。
- ②分散している行政機能の集約を行い、行政サービスの利便性と行政効率の向上を図ります。
現在、仮施設で運営している「宮古保健センター」も拠点施設の区域内に建設し、関係部署との連携を強化することで効率的な施設運営を図ります。
- ③議会施設は、拠点施設と一体的に整備し、議場や議会関連施設は活発な議会活動が行われるよう、その機能を検討します。
 - ・ 市民に開かれた議会を目指して、議場での傍聴機能の充実や市民交流も想定した施設機能を検討します。

■基本理念 - 3

市民の交流・活動の拠点となり、市街地の活性化を図る施設

□基本方針

- ①幅広い市民の利用に対応し、市民の協働と交流の拠点となる施設を目指します。
 - ・ 子育て世代や高齢者などの支援機能を有した施設を計画します。
 - ・ 子供から高齢者まで幅広い世代が集い、交流できる場を計画します。
 - ・ 多彩な市民活動や市民の交流に柔軟に対応できる活動スペースを計画します。
 - ・ 市民が自由に集い、情報を発信できる場を計画します。

■基本理念 - 4

地球環境に配慮した施設

□基本方針

- ①環境負荷の少ない、環境保全対策の模範となる施設整備を目指します。
 - ・ 再生可能エネルギーの利用に考慮した施設とします。
 - ・ 太陽光や自然通風などを取り入れ、省エネルギー対策に配慮します。
 - ・ 将来の設備改修・設備更新に配慮した施設とします。
 - ・ ICT（情報通信技術）を活用した維持管理の効率化を図ります。

3 中心市街地拠点施設の立地計画及び配置計画

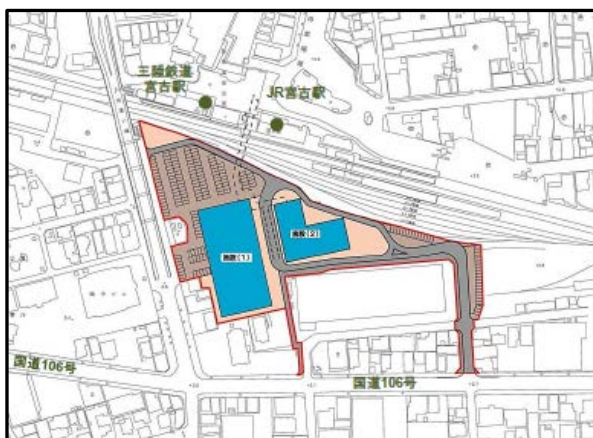
(1) 立地計画

本事業における用地は、宮古駅南側の約1.6haの区域を予定しています。

(土地利用計画図(案)における施設配置は、イメージであり、今後検討が必要になります。)

(計画図は、平成26年7月1日現在)

土地利用計画図(案)



(2) 配置計画

①津波防災拠点としての機能

災害時には救援、避難者支援、災害対応業務等の拠点となることに加え、地域住民や駅前広場利用者などが一時的に避難できる避難施設としての役割が求められます。そのため、誰もが素早く拠点施設内に到達でき、道路が遮断された場合でも別の出入り口を利用して施設機能を維持させることを考慮し、歩行者及び自動車の複数のアクセス路を確保する必要があります。

②周辺道路交通への影響

本地区は、南側は国道106号、西側は市道・和見磯鶏線、東側は市道・八幡沖鉄道踏切線に面しており、本地区の事業化による交通量の増加を考慮しつつ、安全性、利便性に配慮した出入口の検討が必要です。

市道・和見磯鶏線については、本地区と隣接している部分は、JR山田線の跨線橋(出会い橋)の区間であり、本地区とは側道(幅員5m、一方通行)が面しているため、本線との合流、方面別の交通処理、橋脚の位置等も考慮する必要があります。

③周辺土地利用との関係

本地区の北側は、JR山田線線路と面しており、線路の北側にJR宮古駅舎、三陸鉄道宮古駅舎及び駅前広場があります。本事業では、線路の南北をつなぐ連絡通路を含めた歩行者用のアクセスルート確保及び動線計画、地域の賑わい形成、活性化の促進等について考慮する必要があります。

また、本地区の西側には幼稚園等を含む住宅地があるため、通過交通の抑制等、安全性の確保や良好な住環境の保全に留意する必要があります。

4 中心市街地拠点施設の規模、概算事業費及び整備財源

(1) 施設の規模

① 防災拠点施設

防災拠点施設の整備については、災害対策本部としての機能のほか、停電時への備えはもちろんのこと、一時避難機能や外部支援を含めた被災者支援の拠点としての機能、さらには防災教育・津波記憶伝承などの機能が必要であり、それらの面積を集約し、合計1,100㎡の延床面積を想定します。なお、防災拠点施設には、地域活力創出拠点施設や市庁舎との共有部分が含まれることから、内訳を次のとおり整理します。

内 訳	面積	適 用
防災拠点としての単独部分	260㎡	備蓄倉庫、非常用電源室など
地域活力創出施設との共用部分	400㎡	防災教育・学習の場
市庁舎との共用部分	440㎡	危機管理室、通信指令室
合 計	1,100㎡	

※「資料5-1 施設面積計算表」参照

② 地域活力創出拠点施設

地域活力創出拠点施設の整備については、交流機能や子育て支援機能における必要面積を集約し、合計4,150㎡の延床面積を想定します。なお、その一部は、平常時には防災教育・学習の場としても活用し、災害時には、避難者の受入れ（一時避難機能）や被災者支援の場として活用します。

※「資料5-1 施設面積計算表」参照

③ 市庁舎

庁舎の必要面積を算定する一般的な方法である「国土交通省新営一般庁舎面積算定基準」と「全国自治体の建設事例」により算定し、比較検討します。

なお、ここでは分散化している行政組織（機能）の一部の集約を想定して算定します。

※「資料3 庁舎及び行政組織の配置状況と集約例」参照

ア 国土交通省新営一般庁舎面積算定基準による算定

国土交通省新営一般庁舎面積算定基準により、平成26年4月1日現在の職員数544人（本庁舎で勤務を想定する部署、非常勤職員・臨時職員を含む）を乗じて、基準面積を算出すると、約10,000㎡となります。

※「資料5-2 施設面積計算表」参照

イ 全国自治体の建設事例における算定

比較的最近の建設又は計画をしている自治体の事例では、職員（市庁舎に勤務する正規職員数）一人当たりの平均延床面積は、約33.3㎡となっており、この値に本

市の職員数408人（本庁舎で勤務を想定する正規職員数、非常勤・臨時職員を除く）を乗じると、約13,600㎡となります。

※「資料6 全国自治体の建設事例」参照

以上、二つの方法による必要面積をまとめると、以下のようになります。

「国土交通省新営一般庁舎面積算定基準」に基づく算定 約10,000㎡

「全国自治体の建設事例」に基づく算定 約13,600㎡

なお、全国自治体の建設事例では、自治体独自の機能が含まれるため、比較的に規模が大きくなる傾向が考えられます。本事業の拠点施設の整備においては、市庁舎以外の機能をもった施設（防災拠点施設や地域活力創出拠点施設）を別途計画することから、純粋な庁舎機能の必要面積は、「国土交通省新営一般庁舎面積算定基準」に基づく算定により算出された10,000㎡と想定します。

④ 宮古保健センター

宮古保健センターの本復旧については、被災前と同様の保健活動が行えるよう、従前の機能を網羅しつつ、その他の行政サービス、特に、保健・福祉・介護の業務連携や住民の利便性の向上を図ることとし、被災前の延床面積950㎡を想定します。また、災害時における支援活動の拠点となることも考慮します。

※「資料5-3 施設面積計算表」参照

<施設の合計必要面積>

以上のことから、本事業における拠点施設の施設規模は、15,360㎡を想定します。ただし、施設規模は概算であり、拠点施設機能の具体的な検討を行う基本計画策定時において精査し、決定するものとします。

	施設の名称	面積（㎡）
①	防災拠点施設（単独分）	260㎡
②	地域活力創出拠点施設	4,150㎡
③	本庁舎	10,000㎡
④	宮古保健センター	950㎡
	合 計	15,360㎡

（2）概算事業費

① 建設単価

現段階では、全国自治体の最近の庁舎の整備事例の平均単価33.9万円/㎡、計画事例の平均単価37.4万円/㎡などを基に想定します。

本市の計画では、震災後に生コンクリート等の主要材料の単価や公共労務単価が大幅に増加したこと、また、平成27年10月から消費税が10%に増税される見込みであることから、建設単価を40.0～45.0万円/㎡として概算事業費を想定します。

※「資料6 全国自治体の建設事例」参照

整備事例

大分県佐伯市、兵庫県豊岡市、和歌山県紀の川市、東京都青梅市、高知県四万十市
計画事例

山口県周南市、山形県酒田市、千葉県木更津市、滋賀県長浜市、岩手県八幡平市

② 概算事業費

上記の建設単価に対し、建設規模を約15,360㎡と想定すると、建設費は約6.1億～7.0億円と見込まれますが、この他に設計費、用地の整備費、備品消耗品費が必要となります。

(3) 整備財源

拠点施設の整備は、施設の機能に応じて、復興交付金・災害復旧費・合併特例債を充当する見込みです。計画にあたっては、華美にならない施設とすることを前提に簡素化や合理化を図り、可能な限り、市財政への負担とならないよう配慮します。

※財源の見込み

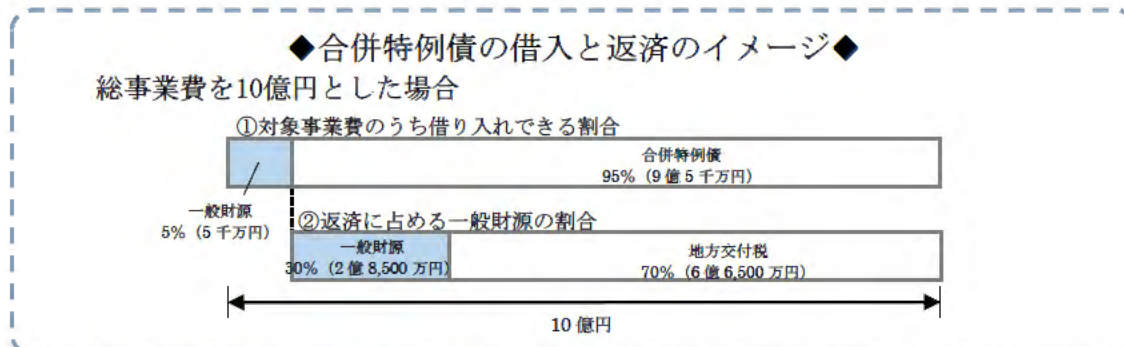
	施設名	想定する財源
①	防災拠点施設	復興交付金※1
②	地域活力創出拠点施設	復興交付金※1
③	市庁舎	合併特例債※2、一般財源
④	宮古保健センター	災害復旧費※3、一般財源

※1 復興交付金

平成27年度完了事業を対象としていますが、本事業では、予算の繰り越しが可能と想定される期間内（平成29年度）までの完了を目指します。

※2 合併特例債

平成24年6月27日の法改正により、本市においては「新市建設計画」を策定（変更）することで、最長で平成36年まで延長することが可能になります。



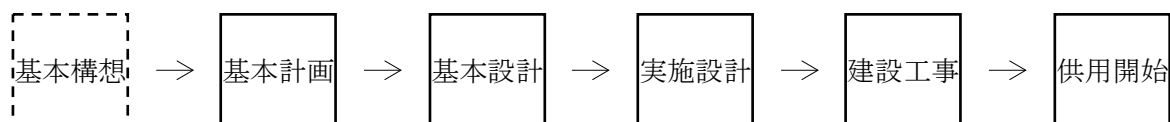
※3 災害復旧費

平成27年度完了事業を対象としていますが、本事業では、予算の繰り越しが可能と想定される期間内（平成29年度）までの完了を目指します。

5 建設事業の手法

(1) 建設の手順

拠点施設の建設計画を進めるにあたっては、「広報みやこ」や宮古市ホームページなどで情報を市民に公開しつつ、市民の意向を十分に反映した計画検討を行います。建設の手順は、事業手法の選択によって異なってきますが、基本構想を策定した後の一般的な手順は次のように想定されます。



(2) 事業手法の検討

拠点施設の建設にあたっての事業手法については、市直営方式のほか設計・施工一括発注方式、PFI方式等の手法が採り入れられてきています。以下に代表的な事業手法を整理します。

なお、事業手法の選定にあたっては、拠点施設の果たす役割や市民サービスの面、財政負担や事業のスケジュール、透明性の確保の観点など、様々な視点から比較検討を行い、本市の拠点施設整備に最も適した事業手法を採用します。

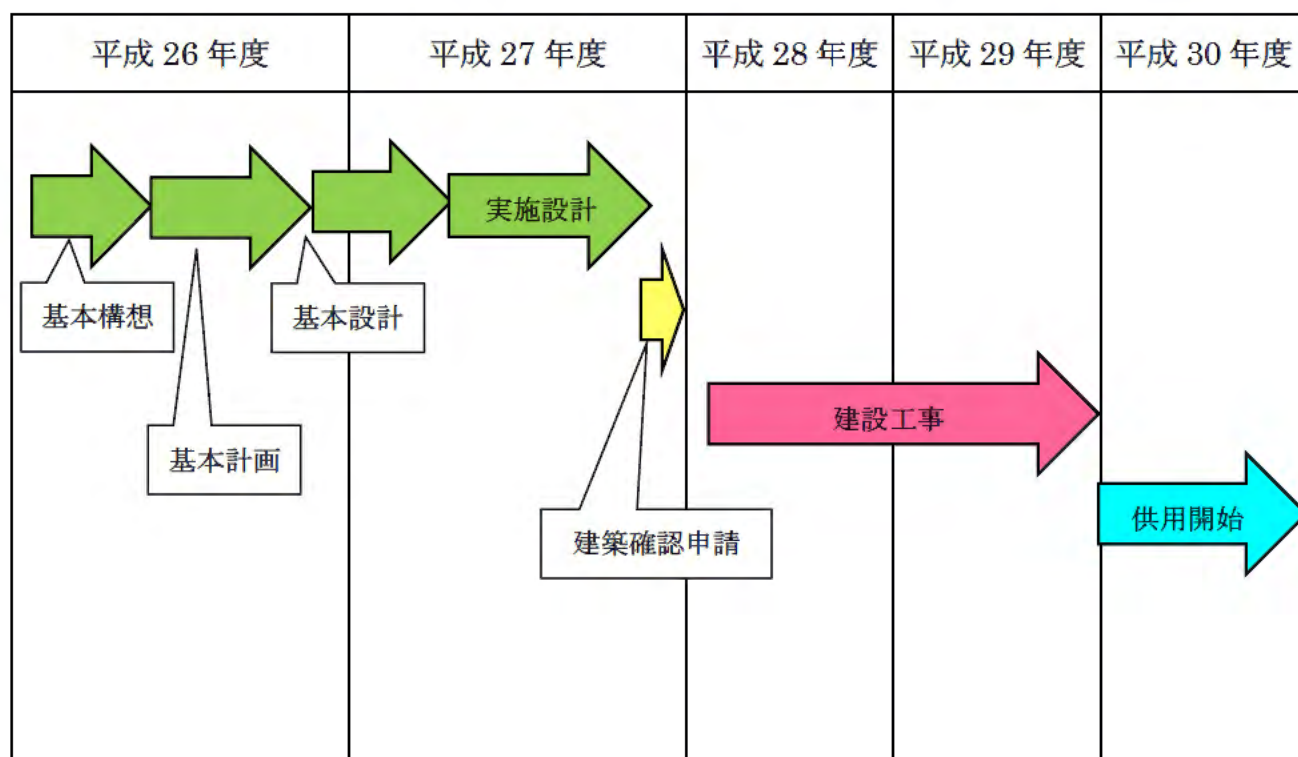
事業手法			市直営方式（従来方式）	設計・施工一括発注方式 （デザインビルド方式）	P F I 方式
業務 内容	設計	基本設計	基本設計	基本設計	基本・実施設計・ 施工
		実施設計	実施設計	実施設計・施工	
	工 事		監理 施工		
	資金調達		公 共		公 共
概 要			・設計業務、施工業務を別々に発注する最も一般的な方式。 ・設計者は委託契約により、基本設計及び実施設計と工事管理を行う。 ・完成した設計図書に基づき、一般競争入札を行い、施工者を選定する。	・設計の基本的な内容を決める基本設計業務を行った上で、実施設計と施工業務を発注する方式。 ・施工会社による設計・施工一貫方式とする場合と、設計事務所と施工会社がチームを組む場合がある。	・設計業務、施工業務、維持管理業務を一括で発注する方式。（市が締結する契約は1本） ・市は事業期間にわたって割賦方式で資金を返済する。

6 事業スケジュール

本事業では、施設整備の検討に先立ち、都市計画法に基づく都市計画決定と、復興交付金の申請に向けて用地の取得交渉を進めてきました。用地取得費、移転補償費及び施設や用地の計画策定費については、平成25年度に復興交付金を申請し、補助の決定を受けています。

今後は、平成27年度までに実施設計を完了し、平成28年度には拠点施設の工事に着手し、平成29年度の完成を目指し、事業スケジュールを設定します。

なお、施設計画の詳細については、施設整備基本計画などの中で検討することとなりますが、建物の配置パターンや整備財源の予算化等によっては事業スケジュールを変更することもあります。



7 今後の諸課題

今後、基本計画の策定に向けては、主として次の諸課題について配慮し、検討していきます。

（１）施設の集約・利活用と整備施設の規模等

事業手法によらず、設計に必要な基本的条件を明確にしておく必要があります。現段階では、施設全体の規模や事業費を決定するにあたり、計画用地にどのような機能を集約・配置するのか、総合的な視点から整理・検討し、基本計画に反映することが必要です。

特に、市庁舎及び宮古保健センターについては耐震性や老朽化、行政効率などの諸問題の解決のため、施設集約の対象として検討します。

施設の集約にあたっては、現有施設及び用地の利活用についても検討が必要です。例えば、現有施設を廃止する場合は、跡地の効果的な活用方法についても、市民ニーズを広く聴き、多くの人々が集う憩いの場を計画するなど、具体的な検討が必要です。

また、市庁舎の施設規模の算定にあたっては、配置される職員数が必要となる施設面積に大きく影響することから、将来的な業務量と職員定数を勘案しながら、計画を定めていく必要があります。

（２）事業スケジュールと事業手法

本事業は、中心市街地の形成を支援するための津波復興拠点施設の整備が喫緊の課題となっていることから、できるだけ早期に完了を目指すためのスケジュールを想定しています。加えて、整備財源として見込まれる復興交付金、災害復旧費及び合併特例債による整備期限が切迫していること、また、将来的（期限後）に整備検討することは財源確保の面で困難が想定されることから、諸課題の解決のためには早期の検討が必要です。

平成26年度中に基本計画の策定を行い、早期の施設供用開始を目指しながら、スケジュールの調整や確認を行います。

また、建設事業の手法において、従来と異なる建設手法を挙げましたが、これらの選択については、市財政への影響や事業スケジュール等の詳細な検討が必要です。

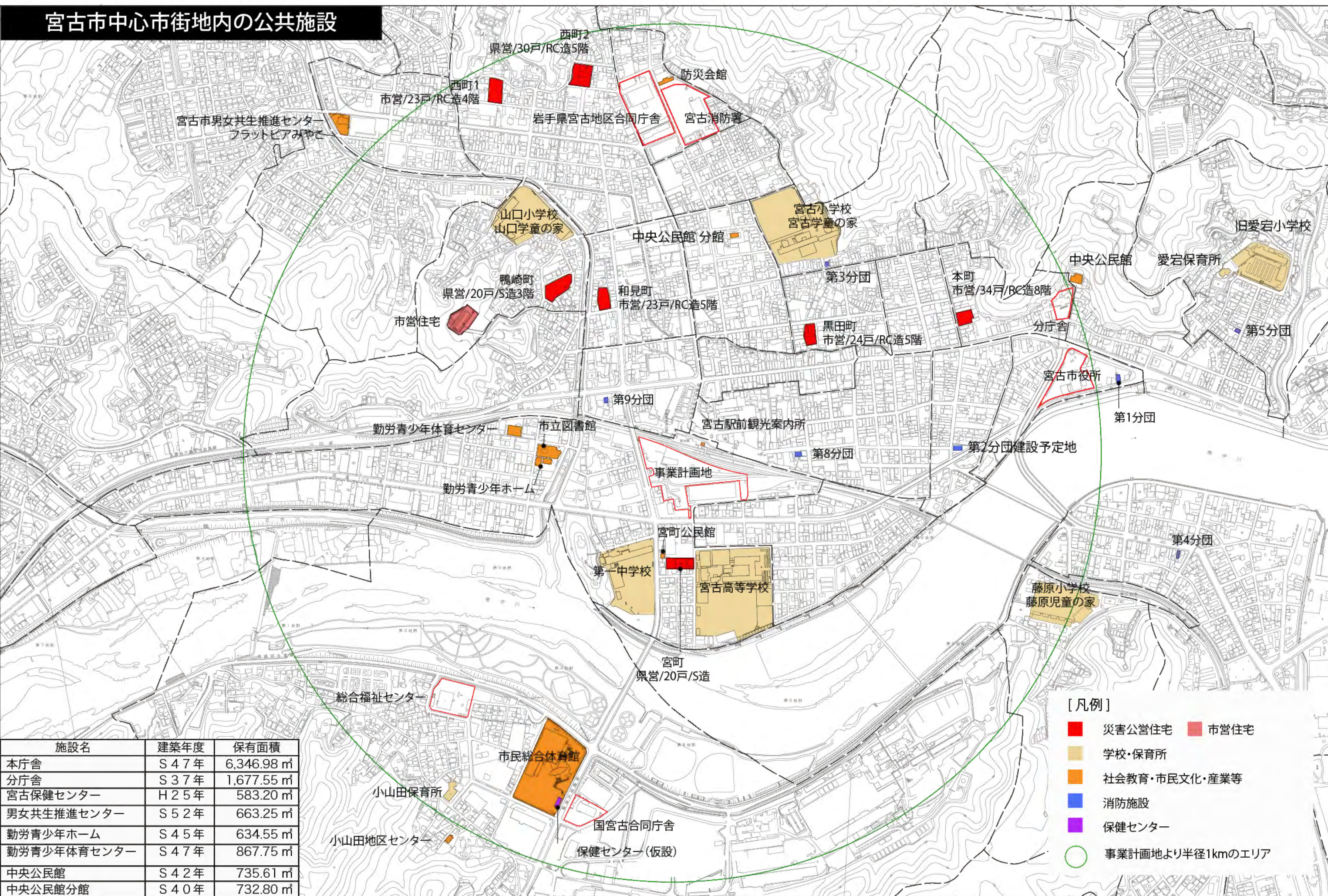
（３）市民の参画と協働及び情報の開示

基本構想や基本計画の策定にあたっては、宮古市参画推進条例の規定に基づき、市民の参画を基本として立案します。

市民参画の手法として、市民アンケート調査、市民検討委員会、市民説明会、パブリックコメント（市民意見公募）などを実施し、意見を伺い計画等に反映していきます。

なお、計画の経過や結果については、ホームページや広報みやこ等で情報を開示していきます。

宮古市中心市街地内の公共施設



資料2 本庁舎の耐震性能と維持管理等に関する経過

■ 本庁舎の維持管理等に関する経過

時 期	内 容	経過など
平成17年	宮古市新市建設計画 一体化先導プロジェクト 主要事業 ●庁舎建設基金積立 (Ⅷ新しいまちにふさわしい行 財政運営の推進)	事業計画 老朽化した市庁舎の建設費 の基金を設け、建設見込み費 (約60億円)の1/3を目標 に20年間積み立てる。(事業 費1億円/年)
平成22年	宮古市新市基本計画 一体化先導プロジェクト 主要事業 ●庁舎建設基金積立 ●庁舎等整備事業 (Ⅷ新しいまちにふさわしい行 財政運営の推進)	※平成25年度までの積立実績 なし
平成21年1月	耐震診断	
平成21年9月	耐震診断評定 本館 全階 NG I s 値: 0.21 (最低値) 別館 1階 NG I s 値: 0.33 (最低値)	
平成21年11月	公共建築物等整備検討会議	改修の方針
平成22年2月	経営会議・総務常任委員会	基本設計業務委託の実施
平成22年4月	公共建築物等整備検討会議	基本設計業務委託の実施
平成22年5月	公共建築物等整備検討会議	構造耐震指標 I s 値: 0.75
平成22年9月	公共建築物等整備検討会議	基本設計の中間報告
平成22年12月	基本設計 本館 制震トグル工法 別館 枠付鉄骨ブレース工法 付帯 庁舎機能や設備の 不具合の解消	耐震改修工事 概算工事費(税抜)算定 本館 904,557,948円 別館 15,120,000円 付帯する建築・設備工事 521,272,152円 合計1,440,950,100円
平成23年1月	公共建築物等整備検討会議	基本設計の概要
平成23年2月	経営会議	基本設計の概要
平成23年3月	東日本大震災発生	

(宮古市企画課・財政課)

■ 耐震診断とは

昭和23年福井地震、昭和39年新潟地震、昭和43年十勝沖地震、昭和50年大分地震などにより予想外の被害を受けたことから、昭和56年に建築基準法が大幅改正され、いわゆる新耐震基準が敷かれた。しかし、平成7年阪神淡路大震災により新耐震基準以前の建築物に甚大な被害が生じ、そのためこれらの建築物の耐震診断、耐震改修が行われるようになった。

耐震診断とは、新耐震基準以前の建築物が新耐震基準の設計法と同等以上の耐震性を有するかを判定するものである。建築物の耐震安全性を評価する指標として構造耐震指標（ I_s 値）で表される。なお、 I_s 値は建築学上の専門的な数値指標である。

■ 新耐震基準とは

建物が震度6強の地震によっても倒壊せず、建物内の人命が危険にさらされない強度を言い、昭和56年6月以降に建築確認が行われた建物はこの基準を満たしていることになる。

■ I_s 値とは

構造耐震指標。建物の耐震性能を表す指標である。地震力に対する建物の強度と靱性（変形能力、粘り強さ）が大きいほど指標が大きくなり、すなわち耐震性能が高くなる。

$I_s < 0.3$ 地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い

$0.3 \leq I_s < 0.6$ 地震に対して倒壊または崩壊する危険性がある

$0.6 \leq I_s$ 地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低い

■ 本庁舎の耐震診断結果

本庁舎本館 I_s 値=0.21（最低値）、本庁舎別館 I_s 値=0.33（最低値）

※平成21年実施の耐震診断（3次診断）による

【本庁舎本館】

階	X方向 I_s 値	Y方向 I_s 値
7	0.23	0.28
6	0.35	0.30
5	0.26	0.26
4	0.26	0.26
3	0.25	0.22
2	0.28	0.22
1	0.33	0.21

【本庁舎別館】

階	X方向 I_s 値	Y方向 I_s 値
2	0.62	0.80
1	0.37	0.33

※X方向とは、庁舎前後方向。Y方向とは、庁舎左右方向。

資料3 庁舎及び行政組織の配置状況と集約例

	建 築 年 度	延床面積 (㎡)	配 置 部 署
本 館 (本庁舎)	S47	5,705.30	総務企画部（総務課、企画課、復興推進課、財政課、 契約検査課、税務課） 市民生活部（総合窓口課、環境課、生活課） 保健福祉部（福祉課、介護保険課） 産業振興部（水産課） 都市整備部（建設課、建築住宅課） 危機管理監（危機管理課）※消防対策課は宮古消防署内 会計管理者（会計課） 議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局
別館(本庁舎)	S47	659.68	1階：車庫、2階：財政課運転技士詰所、職員休憩室等
都市整備部 第二事務所	H25	398.47	都市整備部（都市計画課）
分庁舎	S37	1,667.55	産業振興部（産業支援センター、商業観光課） 教育委員会事務局（教育研究所ほか）
田老庁舎	S46	2,451.00	田老総合事務所（地域振興課、住民生活課）
新里庁舎	S55	2,243.00	産業振興部（農林課） 新里総合事務所（地域振興課、住民生活課） 教育委員会事務局 （総務課、学校教育課、生涯学習課、文化課） 農業委員会事務局
川井庁舎	S48	1,415.90	川井総合事務所（地域振興課、住民生活課）
宮古保健センタ ー仮設庁舎	H25	583.20	保健福祉部（健康課）
上下水道部庁舎 水道庁舎 管理本館 水質検査 センター	S63 S57 H6	709.00 934.57 504.60	上下水道部（生活排水課） 上下水道部（公営企業）（経営課、施設課）

（平成26年4月1日現在、宮古市財政課）

■行政組織（機能）の集約例

本庁舎	総務企画部（総務課、企画課、復興推進課、財政課、契約検査課、税務課） 市民生活部（総合窓口課、環境課、生活課） 保健福祉部（福祉課、介護保険課、 健康課 ） 産業振興部（ 産業支援センター、商業観光課、農林課 、水産課） 都市整備部（建設課、 都市計画課 、建築住宅課） 危機管理監（危機管理課）※消防対策課は宮古消防署内 会計管理者（会計課） 教育委員会事務局（総務課、学校教育課、生涯学習課、文化課） 議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、 農業委員会事務局
-----	--

※太字は、建設時に集約を想定する部署です。

宮古市の組織と庁舎の案内

■市役所本庁

階	配置課など
6	議会事務局 議事堂
5	環境課 水産課 建設課 建築住宅課 監査委員事務局
4	市長室 企画課 財政課 契約検査課 危機管理課
3	総務課 復興推進課 福祉課 介護保険課 選挙管理委員会事務局
2	税務課 会計課
1	総合窓口課 生活課 市民相談室
都市整備部第二事務所	都市計画課



市役所本庁舎



市役所分庁舎

■市役所分庁舎

階	配置課など
3	教育研究室 教育相談室
2	産業支援センター 商業観光課
1	書庫



田老庁舎

■田老庁舎

階	配置課など
3	宮古消防田老分署など
2	コピー室
1	田老総合事務所(地域振興課、住民生活課)



新里庁舎

■新里庁舎

階	配置課など
3	農林課
2	教育委員会事務局(総務課、学校教育課、生涯学習課、文化課)
1	新里総合事務所(地域振興課、住民生活課)、農業委員会事務局
新里福祉センター	こども発達支援センター



川井庁舎

■川井庁舎

階	配置課など
2	会議室
1	川井総合事務所(地域振興課、住民生活課)

資料4 事業に関連する長期計画等

名称及び策定期	主な内容
宮古市総合計画 ・前期基本計画 【平成23年3月】	<p>第7章 新しいまちにふさわしい行財政運営の推進</p> <p>第1 行財政運営の効率化</p> <p>（現状）「重複・類似・老朽化した公共施設が多い上に、その施設内容も、計画時に考えられた機能や規模のままであることから、市民が求める機能とかけ離しつつある現状にあります。」</p> <p>（課題）「重複・類似する公共施設の統廃合・適正配置を進め、施設の有効活用、管理運営の効率化を図る必要があります。」</p> <p>施策の方向</p> <p>○重複・類似する公共施設の統廃合・適正配置を進めます。</p> <p>【基本事業2】行財政改革の推進</p> <p>○公共施設整備・維持に伴う財政負担を軽減し、市民ニーズに即した施設利用を促進するため、公共施設の統廃合を計画的に進めます。</p> <p>主要事業Ⅶ 事業名 市本庁舎耐震補強実施計画及び補強工事</p> <p>事業概要 実施設計、耐震補強工事、設計監理</p> <p>*22年度において当該事業の基本設計は完了したが、22年2月の経営会議で財源のめどがたった段階で再度協議することとして実施を見送っていた。</p>
宮古市新市建設計画 【平成16年11月】	<p>第4章 新市の施策（分野別施策）</p> <p>（8）新しいまちにふさわしい行財政運営の推進</p> <p>〔重点的な施策の体系〕行財政運営の効率化</p> <p>〔主要な事業〕事業名 庁舎建設基金積立</p> <p>（合併リーディング・プロジェクト、一体化先導プロジェクト）</p> <p>第6章 公共施設の適正配置と整備</p> <p>「公共施設の適正配置については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分に配慮しつつ、財政事情等を考慮しながら、逐次検討・整備を進めていくことを基本とします。その際、地域の特殊性を考慮するとともに、交通・情報通信網といった基盤整備の状況等を踏まえ、利便性のバランスが保たれるように配慮します。特に、新たな公共施設の整備については、財政状況を踏まえ、事業の効果や効率性、優先度について十分に検討するとともに、既存の公共施設を可能な限り有効に活用するなど、効率的な整備に努めます。なお、新市の事務所については、主たる事務所を宮古市に置くとともに、田老町、新里村には、地域住民の利便性に十分配慮し、地域における行政・地域振興の中心としての機能を有する分庁舎を配置します。」</p> <p>*宮古市新市基本計画（平成21年5月策定）で追加した事項</p> <p>〔主要な事業〕事業名 庁舎等整備事業（合併リーディング・プロジェクト、一体化先導及び地域創造プロジェクト）</p> <p>「・・・なお、新市の事務所については、主たる事務所を宮古市に置くとともに、川井村には、住民サービスの維持・向上及び地域住民の利便性に十分配慮し、住民サービスの低下を招かないよう各種窓口業務を行う組織を置くとともに、地域における産業及び地域振興の中心としての機能を付加する分庁舎を配置します。」</p>
宮古市東日本大震災復興計画・基本計画 【平成23年10月】	<p>第2 都市基盤づくりの方針</p> <p>（4）市民生活を支える公共施設の復興と防災力の強化</p> <p>産業振興施設や文教施設、保健・医療・社会福祉施設など、市民の安全快適な生活を支える公共施設の早期復旧・整備を図ります。また、全庁的な視点による公共施設の再配置の実施と併せ、災害に強い拠点施設としての市役所本庁舎のあり方について検討を進めるとともに、安全性の高い避難路、避難場所の整備などによる防災力の強化を図ります。</p> <p>（詳説）</p> <p>②防災機能の強化、市民サービスに配慮した公共施設の整備</p> <p>災害発生時には、避難者を安全に収容する施設が必要となり、また、今回のような大規模な災害の場合は、救援物資の集積・配送機能を担う防災拠点施設</p>

	<p>設が被災者救護・支援に大きな力を発揮します。</p> <p>このため、様々な態様の災害に対応し発災時の救援活動の中心となる防災拠点施設の整備について検討を進め、その整備にあたっては、広大な市域をカバーすることができるよう地域毎のサブ拠点の整備にも配慮する必要があります。</p> <p>なお、これらの施設は、平常時は公民館、地域のコミュニティ形成に資する施設や市民サービスを提供する施設として利用できることが望ましく、災害発生にあたりその機能を発揮する施設として整備していくものとします。</p> <p>なお、市役所本庁舎については、市の災害対策の中核として機能の維持の観点から、移転、新規建設も含め、その整備について検討を進めます。</p> <p>*宮古市東日本大震災復興計画・推進計画（平成24年3月策定）</p> <p>第1 復興事業の推進</p> <p>（2）復興事業の概要</p> <p>【復興の柱】すまいと暮らしの再建</p> <p>③保健・医療の確保・充実、④福祉の充実</p> <p>事業名 保健福祉施設整備事業（保健・医療・福祉施設の復旧）</p> <p>安全な地域づくり</p> <p>①災害に強いまちづくりの推進</p> <p>事業名 津波復興拠点整備事業（計画的な土地利用の推進）</p> <p>市本庁舎の整備（公共施設の再配置）</p> <p>*宮古市東日本大震災地区復興まちづくり計画（平成24年3月策定）</p> <p>4. 公共施設の配置方針</p> <p>大震災津波において、海沿いの産業振興施設や文教施設、医療・社会福祉施設等、主要な公共施設が壊滅的な被害を受け、これら施設の早期復旧・整備と再開が大きな課題となっています。</p> <p>この課題解決に向けて、復興計画、被災地域の土地利用の方針とも合致した、適切な位置そして機能、規模、複合化等をあわせて検討することが急務となっています。</p> <p>このため、次の点に留意し総合的な検討を行い、被災地区の復興にあわせて、安全で快適な市民生活を支える公共施設の適正配置を進めます。</p> <p>5. 地区別の復興まちづくり計画</p> <p>（4）中心市街地地区</p> <p>■復興まちづくり方針</p> <p>●安全性を踏まえた公共施設等の再配置を行います</p> <p>宮古駅周辺の低未利用地も活用し、市全体の公共施設の適正配置を勘案しながら公共・公益施設の集約を図ります。【②津波復興拠点整備事業】</p>						
<p>被災公共施設再配置方針</p> <p>【平成24年12月】</p>	<p>1 施設区分による個別方針</p> <p>（1）庁舎等</p> <p>災害に対する防災機能を高めるため、今次津波の浸水区域外での配置を基本とします。</p> <table border="1" data-bbox="491 1601 1410 1848"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>個別方針</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮古市役所本庁舎</td><td>中心市街地津波復興拠点整備事業の区域内での再配置を検討します。中心市街地津波復興拠点整備事業では、防災機能の強化を図るなど、多様な機能・施設の配置を含め検討します。</td></tr> <tr> <td>宮古市役所分庁舎</td><td>本庁舎に統合します。</td></tr> </tbody> </table> <p>（3）病院・保健福祉施設</p> <p>施設利用者の安全確保のため、今次津波の浸水区域外での配置を基本とします。</p>	施設名	個別方針	宮古市役所本庁舎	中心市街地津波復興拠点整備事業の区域内での再配置を検討します。中心市街地津波復興拠点整備事業では、防災機能の強化を図るなど、多様な機能・施設の配置を含め検討します。	宮古市役所分庁舎	本庁舎に統合します。
施設名	個別方針						
宮古市役所本庁舎	中心市街地津波復興拠点整備事業の区域内での再配置を検討します。中心市街地津波復興拠点整備事業では、防災機能の強化を図るなど、多様な機能・施設の配置を含め検討します。						
宮古市役所分庁舎	本庁舎に統合します。						

	<table><tr><th>施設名</th><th>個別方針</th></tr><tr><td>宮古保健センター</td><td>中心市街地津波復興拠点整備事業の区域内での再配置を検討します。</td></tr></table>	施設名	個別方針	宮古保健センター	中心市街地津波復興拠点整備事業の区域内での再配置を検討します。
施設名	個別方針				
宮古保健センター	中心市街地津波復興拠点整備事業の区域内での再配置を検討します。				
宮古市公共施設再配置計画・基本方針 【平成 25 年 3 月】	第 3 章 公共施設に関する基本方針 3－1 目標 公共施設の現状と課題を踏まえ、本市の公共施設再配置計画の目標を次のとおり設定します。 3－4 基本方針 <div>今後の財政力に応じて施設の総量削減を図るとともに、利用者ニーズに応じた質の向上を図る。</div> 3－4 基本方針 <div><p>(1) 「複合利用の推進」「統廃合の推進」「新設の抑制」の 3 原則の下で公共施設の総量（延床面積）の削減を進めます。</p><p>(2) 今後も活用する建物については、耐震性の確保、バリアフリー化の推進、省エネ性の改善、計画的保全による長寿命化等により、耐用年数を伸ばします。</p><p>(3) 複合化や統廃合により生じた土地・建物の処分・有効活用を進めます。</p><p>(4) 防災拠点の防災力を強化します。</p><p>(5) まちづくりや公共交通に対する施策と連携した再配置計画の策定を進めます。</p><p>(6) 民間の活用や市民との協働により、効果的・効率的なサービス提供に努めます。</p><p>(7) 全庁的な視点により公共施設マネジメントを推進します。</p></div>				
	<p>*宮古市公共施設白書（平成 26 年 3 月策定）</p> <p>第 4 章 課題の整理</p> <p>4－2 用途別課題</p> <table><tr><td>行政系施設</td><td>庁舎等</td><td>庁舎の多くは築 30 年以上を経過し老朽化が進んでいます。 特に本庁舎は耐震補強が必要であり、災害対策本部が設けられる重要な施設であり・・・ 防災拠点として災害に強い庁舎への改善が必要です。</td></tr></table>	行政系施設	庁舎等	庁舎の多くは築 30 年以上を経過し老朽化が進んでいます。 特に本庁舎は耐震補強が必要であり、災害対策本部が設けられる重要な施設であり・・・ 防災拠点として災害に強い庁舎への改善が必要です。	
	行政系施設	庁舎等	庁舎の多くは築 30 年以上を経過し老朽化が進んでいます。 特に本庁舎は耐震補強が必要であり、災害対策本部が設けられる重要な施設であり・・・ 防災拠点として災害に強い庁舎への改善が必要です。		
	<p>*宮古市公共施設再配置計画・基本計画（平成 26 年度策定予定）</p>				
宮古市公共交通ビジョン 【平成 26 年 3 月】	第 3 章 3－3 施策の方向〔課題 3 復興まちづくりに伴う利用ニーズの変化〕への対応 ●施策 4 復興まちづくりに対応した公共交通の確保 「・・・宮古駅、津軽石駅周辺の拠点整備と連携した駅の利便性を向上させる施設の整備や・・・歩いて暮らせるまち、賑わいのあるまちの形成にも留意します。」				

（宮古市企画課まとめ）

資料5-1 施設面積計算表(防災拠点施設・地域活力創出拠点施設)

①防災拠点施設

施設区分		配置する機能	災害時 機能区分	平常時 機能区分	行政棟 (㎡)	交流棟 (㎡)	合計	概 要
①防災拠点施設	●防災センター	危機管理室	管理機能	管理機能	100.0		100.0	②市庁舎共用（行政執務室）
		防災対策室	管理機能	会議室	230.0		230.0	②市庁舎共用（会議室等）
		通信指令室	管理機能	管理機能	40.0		40.0	②市庁舎共用（行政執務室）
		総合調整室	管理機能	会議室	70.0		70.0	②市庁舎共用（会議室等）
		機材倉庫	物資保管機能		120.0		120.0	①防災拠点単独（交付金対象）
		非常用電源室	管理機能		30.0		30.0	①防災拠点単独（交付金対象）
	●防災教育・学習	展示ブース	物資保管機能	防災訓練・学習機能		60.0	60.0	③地域活力創出拠点と共用
		初期消火体験コーナー	物資保管機能	防災訓練・学習機能				会議室等で実施
		火災発生防止体験コーナー	物資保管機能	防災訓練・学習機能				屋外で実施
		救助処置訓練室	一次避難機能	防災訓練・学習機能		130.0	130.0	③地域活力創出拠点と共用
		図上訓練コーナー	一次避難機能	防災訓練・学習機能		100.0	100.0	③地域活力創出拠点と共用
		視聴覚室	一次避難機能	防災訓練・学習機能		110.0	110.0	③地域活力創出拠点と共用
		備蓄倉庫				110.0	110.0	①防災拠点単独（交付金対象）
		トイレ、給湯室、倉庫等					0.0	
		廊下、階段、Eホール等	一次避難機能				0.0	
		【合 計】(㎡)			590.0	510.0	1,100.0	

①防災拠点単独分 260㎡
 ②市庁舎と共用部分 440㎡
 ③地域活力創出拠点施設と共用部分 400㎡

②地域活力創出拠点施設

施設区分		配置する機能	災害時 機能区分	平常時 機能区分	行政棟 (㎡)	交流棟 (㎡)	合計	概 要
津波復興拠点 支援施設	地域活力創出 拠点施設	エントランス・交流プラザ 図書コーナー、学習コーナー 防災展示コーナー 交流活動コーナー 軽喫茶コーナー 国際交流サロン	被災者支援機能	交流機能		500.0	500.0	
		多目的ホール	一次避難機能	交流機能		500.0	500.0	200人収容
		視聴覚0A室	一次避難機能	防災訓練・学習機能		120.0	120.0	
		音楽スタジオ	一次避難機能	交流機能		120.0	120.0	
		軽運動スタジオ	一次避難機能	交流機能		120.0	120.0	
		和室	一次避難機能	防災訓練・学習機能		120.0	120.0	
		創作活動室	一次避難機能	防災訓練・学習機能		100.0	100.0	
		研修会議室	一次避難機能	防災訓練・学習機能		480.0	480.0	可動間仕切
		子ども待合室	福祉避難機能	子育て支援機能		80.0	80.0	
		授乳室	福祉避難機能	子育て支援機能		20.0	20.0	
		おむつ替え室	福祉避難機能	子育て支援機能		20.0	20.0	
		事務室	福祉避難機能	子育て支援機能		30.0	30.0	
		相談室	福祉避難機能	子育て支援機能		30.0	30.0	
		観察室	福祉避難機能	子育て支援機能		20.0	20.0	
		ミーティングルーム	福祉避難機能	子育て支援機能		30.0	30.0	
		研修会議室	福祉避難機能	子育て支援機能		200.0	200.0	
		備蓄倉庫	物資保管機能			100.0	100.0	
		非常用電源室	災害対応業務機能			30.0	30.0	
		事務室	管理機能	管理機能		70.0	70.0	
		トイレ、給湯室				200.0	200.0	
		倉庫				130.0	130.0	
		廊下、階段、Eホール等	一次避難機能			880.0	880.0	
		機械室				150.0	150.0	
		電気室				100.0	100.0	
		【合 計】(㎡)			0.0	4,150.0	4,150.0	

(平成26年3月 中心市街地津波復興拠点整備測量調査設計等業務委託の成果品)
 (宮古市関係課ワーキングチーム会議による検討結果)

資料 5-2 施設面積計算表（市庁舎）

国土交通省 新営一般庁舎面積算定基準による面積規模算定

執務面積						3,400.00 m ²
		職員数(人) ※1	換算率	換算人数 (人)	基準面積 (m ² /人)	必要面積 (m ²)
事務室	特別職	4	18	72	4.0	288.00 m ²
	部長・次長級	9	9	81		324.00 m ²
	課長級	26	5	130		520.00 m ²
	補佐級	0	2.5	0		0.00 m ²
	係長級	77	1.8	139		556.00 m ²
	一般職員	292	1	292		1,168.00 m ²
	一般職員 ※2	136	1	136		544.00 m ²
	合計	544		850		3,400.00 m ²
付属面積						2,088.77 m ²
会議室	職員100人当り40m ² +10人増毎4m ² 加算					216.00 m ²
電話交換室	換算人員から回線数、所要面積を設定					68.00 m ²
倉庫	事務室面積の13%とする。					442.00 m ²
宿直室	1人まで10m ² +1人増毎3.3m ² 加算			2人想定		13.30 m ²
庁務員室	1人まで10m ² +1人増毎1.65m ² 加算			2人想定		11.65 m ²
湯沸室	6.5～13.0m ² × 6階建			10.00 m ²		60.00 m ²
受付及び巡視溜	1.65m ² × (人数 × 1/3) ≥ 6.5m ²			2人想定		6.50 m ²
便所及び洗面所	全職員数による所要面積 150人以上は0.32m ² /人					174.08 m ²
医務室	全職員数による所要面積					130.00 m ²
売店	全職員150人以上に設け0.085m ² /人					46.24 m ²
食堂及び喫茶室	全職員数による所要面積					237.00 m ²
窓口業務機能	固有業務として他都市事例より追加					300.00 m ²
福利厚生スペース	固有業務として他都市事例より追加					250.00 m ²
記者クラブ	現有面積					32.00 m ²
サーバー室	現有面積					52.00 m ²
印刷製本室	25m ² × 2箇所					50.00 m ²
設備関係面積						991.00 m ²
機械室	5,488.77 m ²					831.00 m ²
電気室						131.00 m ²
自家発電室						29.00 m ²
交通部分						2,267.92 m ²
玄関・広間・廊下・階段室等	6,479.77 m ² × 35%					2,267.92 m ²
車庫						273.30 m ²
自動車置場	公用車数 × 18m ² /台			15台想定		270.00 m ²
運転手詰所	1.65m ² × 人数			2人想定		3.30 m ²
議事堂（総務省基準による）						980.00 m ²
議事堂	35.00 m ² × 議員			28 人		980.00 m ²
合 計						10,000.99 m ²

※ 1 施設整備時に本庁舎に配置される部署を想定した職員数

※ 2 非常勤職員・臨時職員

≒10,000m²

（職員数は、平成26年4月1日現在、宮古市総務課）

資料５－３ 施設面積計算表（宮古保健センター）

配置機能	従前面積 (㎡)	仮設面積 (㎡)	計画面積 (㎡)	災害時 機能区分
事務室	92	194	0	管理機能
受付	0	13	13	被災者支援
待合・展示ホール	58	0	58	被災者支援
診察室	23	19	20	被災者支援
検査室（予備室）	90	0	60	被災者支援
事業実施室	113	156	166	被災者支援
大会議室	180	0	166	被災者支援
小会議室	36	16	33	被災者支援
保健指導室（相談室）	11	0	13	被災者支援
健康指導室（相談室）	11	0	13	被災者支援
栄養指導実習室	76	19	120	被災者支援
更衣室	8	0	0	被災者支援
トイレ・給湯室・洗濯室	56	55	56	被災者支援
廊下・階段・EV	172	82	172	管理機能
倉庫	12	29	60	管理機能
宿直室	12	0	0	管理機能
計	950	583	950	

（平成２６年７月 健康課）

資料6 全国自治体の建設事例(行政庁舎)

		山口県周南市	山形県酒田市	千葉県木更津市	滋賀県長浜市	岩手県八幡平市	大分県佐伯市	兵庫県豊岡市	和歌山県紀の川市	東京都青梅市	高知県四万十市	
自治体の規模	人口(平成26年4月1日時点)	148,908人	108,785人	132,246人	122,310人	27,921人	76,712人	86,173人	66,251人	137,608人	35,431人	
	本庁職員数(本庁に勤める職員の数)	700人	524人	577人	456人	200人	550人	530人	400人	600人	255人	
新庁舎の状況		平成30年度開庁	平成29年度開庁	平成28年度開庁	平成26年度開庁	平成26年度開庁	平成25年度開庁	平成25年度開庁	平成25年度開庁	平成22年開庁	平成21年度開庁	
延床面積(㎡)		20,000.00	14,826.92	18,000.00	18,694.00	7,756.00	14,501.01	15,773.32	13,495.21	22,097.76	9,858.32	
敷地面積(㎡)		13,172.00	8,289.28	23,492.00	26,196.00	22,144.00	10,299.54	8,565.87	11,399.79	16,046.81	8,176.46	
駐車場	来庁者用	170台	195台	295台	205台	146台	100台	70台	177台	215台	100台	
	公用車用	130台	7台	45台	146台	無し	76台	47台	128台	3台	53台	
	職員用	無し	無し	未定	109台	200台	無し	無し	407台	無し	無し	
人口当たりの単位面積		0.134㎡	0.136㎡	0.136㎡	0.153㎡	0.278㎡	0.189㎡	0.183㎡	0.204㎡	0.161㎡	0.278㎡	
職員数に対する単位面積		28.6㎡	28.3㎡	31.2㎡	41.0㎡	38.8㎡	26.4㎡	29.8㎡	33.7㎡	36.8㎡	38.7㎡	平均 33.3㎡
総事業費(千円)		9,400,000	6,230,000	9,367,000	6,610,000	3,090,000	5,600,000	6,308,000	5,148,000	8,890,000	3,910,000	
施設建設費(千円)		8,000,000	6,070,000	8,090,000	5,450,000	2,490,000	4,100,000	5,994,000	4,681,000	7,349,000	3,500,000	
建設単価(施設建設費/延床面積)		① 400.0千円/㎡	② 409.4千円/㎡	③ 449.4千円/㎡	④ 291.5千円/㎡	⑤ 321.0千円/㎡	⑥ 282.7千円/㎡	⑦ 380.0千円/㎡	⑧ 346.9千円/㎡	⑨ 332.6千円/㎡	⑩ 355.0千円/㎡	①～⑤平均 374千円 ②～⑥平均 339千円

※平成26年5月 宮古市企画課調査

資料 7 事業の推進方針及び推進体制

宮古市中心市街地拠点施設整備事業の推進方針

(事業推進の基本姿勢)

第1 本事業は、市政の重要な課題の解決を目指すものであることから、宮古市自治基本条例第4条（参画と協働の原則）、第14条第2項及び第3項（市政運営の原則）の規定に基づき、市民とまちづくりの目標を共有し推進するものとする。

(事業推進の基本的考え方)

第2 本事業の推進にあたっての基本的な考え方は、次のとおりとする。

- 1 「宮古市総合計画（平成23～31年度）」、「新市建設計画（平成17～26年度）」「新市基本計画（平成22～31年度）」並びに「宮古市東日本大震災復興計画（平成23～31年度）」のほか、関連する各種計画等との整合を図り推進する。
- 2 東日本大震災を教訓に、①防災や災害対応の拠点を見直すこと、②人口減少社会の進行の中で将来的な行政コストを見据えた適切な行政機能と規模を検討すること、③復興後のまちづくりにおける新たな市民サービスに対応していくこと、を拠点施設整備の主眼として検討する。
- 3 「宮古市公共施設再配置計画」に先行して「被災公共施設再配置方針」を基本として推進する。
- 4 基本構想及び基本計画等の事業計画の検討にあたっては、宮古市参画推進条例の規定に基づき、市民の参画により立案する。

(事業の推進体制)

第3 事業の推進体制は、次のとおりとする。（別紙、推進体制図のとおり）

- 1 市民参画
 - (1) 基本構想及び基本計画等の基本的事項を検討するため、宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会を設置する。
 - (2) 市民の意識を把握するため、市民意識調査を実施するとともに、計画等の検討経過について公表するものとする。
- 2 庁内体制
 - (1) 基本構想及び基本計画等の原案検討のため、宮古市中心市街地拠点施設整備検討委員会を設置する。
 - (2) 基本構想及び基本計画等の基本的事項の検討及び調整は、事業を所管する関係部局等と連携して行うものとする。特に、津波復興拠点整備事業の担当課（都市計画課）及び建築事業総括の担当課（建築住宅課）との連携を密にする。

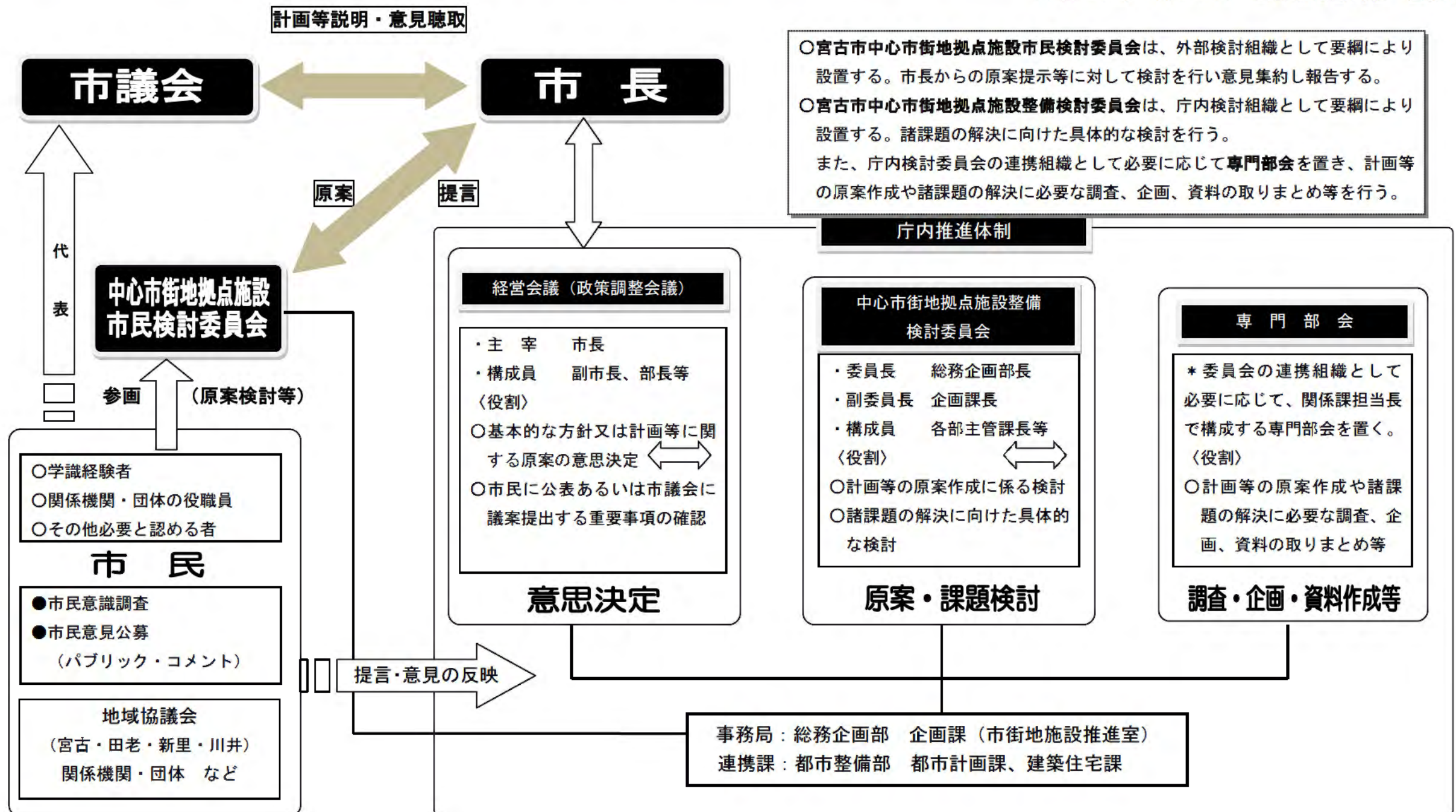
(事業推進の手順)

第4 基本構想及び基本計画等の策定の手順は、次のとおりとする。

宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会の検討事項（所掌事項）の報告に基づき、宮古市中心市街地拠点施設整備検討委員会での原案作成及び宮古市経営会議における審議決定により、市民の参画及び議会との意見交換を経て、市長決裁により策定する。

宮古市中心市街地拠点施設整備事業 推進体制図

(平成26年4月25日 宮古市経営会議 審議決定)



資料 8 事業の検討組織

宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会要綱

平成 26 年 5 月 28 日

告示第 103 号

(設置)

第 1 条 宮古市中心市街地拠点施設整備事業に関する基本構想及び基本計画について検討するため、宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第 2 条 委員会は、委員 25 人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 関係機関及び各種団体の代表者又は職員
- (3) 公募による者
- (4) その他市長が必要と認める者

(委員の任期)

第 3 条 委員の任期は、第 1 条の規定による検討が終了したときまでとする。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 委員会に委員長及び副委員長 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 委員会は、市長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第 6 条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を求めることができる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、総務企画部企画課において処理する。

(補則)

第 8 条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成 26 年 5 月 28 日から施行する。

(要綱第2条関係)

宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会委員名簿

No.	選出区分	所 属 名 称	職 名	氏 名
1	学識経験者	弘前大学教育学部	教授	きたはら けいじ 北原 啓司
2	関係機関	宮古商工会議所	会頭	はなさか こうたろう 花坂 康太郎
3	関係機関	一般社団法人宮古観光文化交流協会	会長	さわだ かつじ 澤田 克司
4	関係機関	社会福祉法人宮古市社会福祉協議会	会長	あかぬま まさきよ 赤沼 正清
5	関係機関	一般社団法人陸中宮古青年会議所	青少年交流委員会委員長	ふとながね りえ 太長根 理 会
6	関係機関	宮古市芸術文化協会	会長	おの でら ふみお 小野寺 文 雄
7	関係機関	一般社団法人宮古医師会	理事	うちだ えいこ 内田 瑛子
8	各種団体	宮古地域自治区（重茂漁業協同組合）	（女性部長）	もりあい としこ 盛合 敏子
9	各種団体	田老地域自治区（田老地域協議会）	（会長）	はやしもと たくお 林 本 卓男
10	各種団体	新里地域自治区（新里地域協議会）	（会長）	なかの まさたか 中野 正隆
11	各種団体	川井地域自治区（川井地域協議会）	（会長）	いとう かずえい 伊藤 和 榮
12	各種団体	宮古市消防団	団長	やました しゅうじ 山下 修 治
13	各種団体	末広町商店街振興組合	理事長	さ こう えいいち 佐 香 英一
14	各種団体	中央通商店街振興組合	理事長	たかはし まさゆき 高橋 雅之
15	各種団体	宮古市町内自治会連合会	会長	よこた だいじゅ 横田 大 樹
16	各種団体	宮古市地域婦人団体協議会	会長	すずき みつこ 鈴木 光子
17	各種団体	宮古市PTA連合会	理事	うえの けいこ 上野 けい子
18	各種団体	昭和通りのおかみさんもてなしたい	隊長	さ さ き けいこ 佐々木 慶子
19	公 募			いわた ひろこ 岩田 博子
20	公 募			こんの ゆう 金野 侑
21	その他	東日本旅客鉄道(株)盛岡支社宮古駅	宮古駅長	ひらふじ かずし こう 平 藤 一 氏 幸
22	その他	(株)三陸鉄道	代表取締役社長	もちづき まさひこ 望月 正彦

(平成26年7月22日設置、敬称略)

資料9 主な取組経過

市民関係

時 期	会議等の名称	内 容
平成 26 年 4 月 23 日	中心市街地復興 まちづくり事業 説明会	まちづくり検討会のメンバーを対象に、津波 復興拠点整備事業の概要説明
平成 26 年 5 月 20 日	宮古商工会議所 議員懇談会	中心市街地地区津波復興拠点整備事業等の まちづくり事業について説明
平成 26 年 5 月 26 日 ・ 27 日・ 29 日・ 30 日	市民説明会 (宮古、田老、 新里、川井の 4 会場)	中心市街地地区津波復興拠点整備事業につ いて説明
平成 26 年 7 月 8 日	市民説明会	中心市街地地区津波復興拠点整備事業・都市 計画案について説明

宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会

時 期	検 討 課 題
平成 26 年 7 月 22 日	1 委嘱状交付 2 委員長、副委員長の選任 3 基本構想（案）について 4 基本計画の策定について 5 その他
平成 26 年 8 月 22 日	1 基本構想（案）について 2 その他

議会関係

時 期	会議等の名称	内 容
平成 25 年 10 月 3 日	議員全員協議会	事業の目的、進め方（都市計画決定、用地取 得、施設整備等）を説明
平成 26 年 3 月 12 日	議員全員協議会	都市計画区域設定の見直し、施設の現状と課 題及び整備の基本的な考え方を説明
平成 26 年 6 月 13 日	議員全員協議会	宮古市中心市街地拠点施設整備事業の推進 について

資料10 用語の解説(掲載順)

用 語 (本編)	解 説
ライフライン (1P、4P)	生活の維持に必要不可欠な、電気・ガス・水道・通信・輸送などを指す。
バリアフリー (3P)	バリアフリーは障害者・高齢者などの生活弱者のために、建物の段差など生活に障害となる物理的な障壁の削除を行うもの。
コミュニティ (2P)	住民相互の様々な分野(消費、生産、労働、教育、衛生・医療、遊び、スポーツ、芸能、祭り等)において深く結びついている集まり(社会)、地域共同体
津波復興拠点整備事業 (3P、4P)	津波からの都市の防災性を高める拠点であるとともに、被災地の復興を先導する拠点となる市街地を形成するため、用地買収方式で緊急に整備する制度。用地を取得し、防災機能を備えた施設整備、地域活力を創出する施設整備が可能。
パブリックスペース (5P)	一般に開放され、誰もが自由に出入りできる公共の空間。
ユニバーサルデザイン (5P)	高齢であることや障害の有無にかかわらず、全ての人が快適に利用できるように建築物や都市、生活環境をデザインする考え方。
ワンストップサービス (5P)	複数の課の窓口に関連する手続きをする必要があった煩わしさを解消するために、1つの窓口や1つのフロアで複数の課の手続きを行うことができる窓口サービスのこと。
再生可能エネルギー (5P)	再生可能エネルギーとは、「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」とする、太陽光、風力、水力、地熱、太陽光、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスのこと。
ICT(情報通信技術) (5P)	コンピューターやインターネットに関連する情報通信技術。
復興交付金 (9P、11P、12P)	復興交付金は、著しい被害を受けた地域の速やかな復興のために、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的に国が創設した補助金。
公共労務単価 (8P)	公共工事の工事費の積算に用いるための労務単価(基準額)。毎年、国土交通省が公共事業労務費調査に基づき決定し、公表している。
災害復旧費 (9P、12P)	台風、大雨、洪水、地震などの異常気象により、道路や河川、学校等の公共的施設や農林水産業施設等が被害を受けた場合、その施設等の管理者である地方公共団体等が行う復旧工事に対し、国がその経費の一部を負担又は補助する制度。
合併特例債 (9P、12P)	合併に関連する公共施設建設費などの財源として、市町村が借りられる地方債。事業費の95%に充てられ、返済の70%を地方交付税として国が負担する(交付税措置)。当初、合併年度から10年間に発行できるとされ、宮古市の場合、発行期限は平成26年度までとなっている。しかし、東日本大震災後に地震対策見直しを求める自治体の要望などを受け、5年間(被災地は10年間)の延長が決まったことから、延長の手続きをしている。
一般財源 (9P)	財源に対して、用途制限がないものを一般財源という。用途制限があるものは、特定財源という。

宮古市中心市街地拠点施設整備事業

基本構想（案）

平成26年 月 日策定

《事務局》

岩手県宮古市 総務企画部 企画課

〒027-8501 岩手県宮古市新川町2番1号

電話番号 0193-62-2111（代表）

ファクシミリ 0193-63-9114

ホームページ <http://www.city.miyako.iwate.jp/>

電子メール kikaku@city.miyako.iwate.jp



サケのまち宮古 PR キャラクター
サーモンくん&みやこちゃん